

〈現代経済の今日的課題についての解説〉

「都市化社会」の現代的課題について

鳥 居 健 男

1 は じ め に

第1回の「年次経済報告」（いわゆる「経済白書」、以下単に「白書」と呼ぶ。）が発表されたのは、荒廃した戦後の昭和22年であった。「財政も、企業も、家計も赤字をつづけ、物資が極度に欠乏した経済のもとで高進するインフレの緊急事態を明らかにし、危局打開のために国民の協力を」訴えたので、いみじくも、「赤字白書」のニックネームをもらったほどであった。それ以来、日本経済は平均して実質約10%の高度成長をつづけてきた。「白書」は、「第2部第1章戦後25年、日本経済の到達点」において、その成長の重要な成果として、第1には、生産力が格段に拡充し、物資が豊富になった。第2には、雇用機会が増大し、所得水準がいちじるしく上昇し、失業と貧乏が解消に向った。第3には、輸出競争力が高まり、国際収支赤字と、外貨不足の時代が過去のものとなってきたと、総括している。そして、昭和45年度の国民総生産は72兆円に達し、2,000億ドル水準を超えたと誇っている。このような時期に、昭和46年度の「白書」が25回目の「白書」として発表されたのである。

ところで、「白書」の任務は、毎年国民に年間の経済報告を行ない、政府の政策を理解せしめることが第一義である。その発表の形式も近年定型化して、第1部と第2部にわかれ、第1部では、景気動向を主体とした年間経済報告を行ない、第2部では、日本経済についてのやや構造的な問題をとり上げるならわしとなっているようである。いまや、「白書」は経済書としては、ベストセラーの一つとなっており、日本経済に関心をもつものにとっては必読の書である。

その理由の大きなものは、何といたっても、日本経済の動向を把握するための

基本的なデータが豊富に盛られていることである。

今年の「白書」の構成は、第1部は、「昭和45年度の日本経済」、第2部は、「経済成長25年の成果と課題」となっている。第2部はさらに、「第1章戦後25年日本経済の到達点」、「第2章世界のなかの日本経済」、「第3章物価・所得上昇と資源配分」、「第4章都市化社会の現代的課題」となっている。まさにその内容は、戦後日本経済の発展と歩みをともにしてきた「白書」の4半世紀間の決算報告とでもいうことができよう。ここでは、「第4章」について論点をしばって解説することにする。

2 急速な工業化・都市化の進展と産業社会の変ぼう

かつて、「白書」は「技術革新」などのいくつかの流行語をつくった。今年の「白書」もまた「都市化社会」⁽¹⁾という新語をつくりだした。都市化社会とは何か。その定義を「白書」にきこう。「都市化社会とは、都市への人口の移動と集中が進み、都市の果たす役割が増大するとともに、その影響が文化、教育、政治などの面との深い関連をもって、都市生活者の間ばかりでなく広く経済全般に波及していく社会である。」

「白書」が指摘しているように、「わが国の経済社会は、非常に急速な都市化の進展途上にある。」戦後、とくに、昭和30年代のわが国の経済に急激な構造変化を促した大きな原動力は、工業化であり、都市化であるといえよう。わが国の工業化は、周知のように、先進諸国にキャッチ・アップするために、明治以来、戦前、戦後を通じて、きわめて速かであった。とくに昭和30年代の技術革新にもとづく重化学工業を中核とした民間設備投資主導型の工業化により、日本経済の高度成長は集中的にすすめられたのである。そして、この過程を通じて、資本・労働の地域的移動と特定地域への集積・集中が行なわれた。しかも「日本における工業集積」⁽²⁾の特性は、京浜・中京・阪神および北九州のいわゆる4大工業地帯の都府県に巨大な集積が実現していることである。」⁽³⁾かくして、昭和30年代の工業化の波が、集積の利益を求めて、地域的にみれば、早くから巨大な工業集積を生んでいる京浜・中京・阪神・北九州をつな

ぐ、いわゆる「太平洋岸ベルト地帯」に集中したのは当然のことであった。

もともと、「わが国の場合、集積と都市化について先導的な役割を果たしてきたものは、工業集積の形成であった」⁽⁴⁾といわれるように、このような工業集積は、人口の集積を誘い、生産・流通・消費活動の中心的な場所としての都市を形成する。都市はまた外部経済化⁽⁵⁾した、みずからの諸機能の集積により、さらに産業・人口の集積を誘い、集積が集積を呼ぶスパイラル的な集積の累積が、都市をますます巨大化し、それが外延的に拡大して、大都市圏がつくられる。かくして形成された大都市圏（東京・大阪・名古屋）は、さらに拡大して、相互に連結しあうところのいわゆる「東海道メガロポリス」⁽⁶⁾に発展していった。このようなプロセスをへて、わが国の地域経済構造は大きく変化したのである。

以上のような工業化に促された都市化の急速な進展の端的な指標は、人口の社会的移動と都市集中の姿である。「白書」が示すように、昭和10年の都市人口の比率は、総人口の33%であったものが、昭和45年には、総人口の72%にあたる7,500万人が都市に集中している。これは主として人口の都市への大量移動にもとづくものであった。しかも、注目すべきことは、全国の都市の人口が一様に増加したのではなかったことである。最近の都市発展の特徴は、都市の自然淘汰といわれるように、第1は、東京・大阪・名古屋の3大都市圏の拡大、第2は、地方拠点都市⁽⁷⁾といわれる札幌、仙台、広島、福岡などを中心とする地方都市の発展、第3は、農業や炭鉱への依存度の強かった地域の都市の人口の減少の3点である。このようにして、いまや、国土面積の15%にすぎない関東臨海（埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海（静岡、岐阜、愛知、三重）、近畿臨海（大阪、兵庫、和歌山）の3地域に人口の47%が集中するに至ったのである。

ところで、昭和30年代の急速な工業化に促された近年の都市集中のメカニズムの特色について、「白書」は次のようにのべている。近年のわが国の工業化は、技術革新と消費革命の二大要因によって大きく影響されたが、この二大要因は、近代化と大規模化のための民間設備投資の盛行と耐久消費財の目ざましい普及という姿をとって展開した。昭和30年代の新規大規模工場の建設が、た

たとえば、東京のような大消費地に近接した地域に集中したことが、都市の経済活動を拡大し、人口の都市集中を促した。人口の集中は、また、所得の集中であった。かくして大量消費市場が形成され、デモンストレーション効果⁽⁸⁾のききやすい耐久消費財が急速に普及した。このように、技術革新と消費革命の二大要因が大きく工業化と工業立地に影響していることがわかる。

昭和30年代の工業立地が、従来の原料立地指向型から、多くは消費立地指向型に変わったといわれているのは、主として以上の理由であるが、これはすべてが、純然たる消費立地指向型を意味するものではない。何故ならば、わが国は、周知のように原材料資源にめぐまれない。鉄鋼業、石油精製業、石油化学工業、電力業のように、基礎的材料産業・エネルギー産業は、高度成長とともに、近年、石油をはじめとして、その原材料資源の供給を大量に海外に依存せざるをえなくなっているのである。従って、「白書」のいうように、わが国の工業は鉄鋼業、化学、石油精製業など輸入資源依存型産業を中心に、大消費地に近い太平洋岸での港湾立地傾向を強めたのである。すなわち、輸入資源依存型産業は港湾立地プラス消費立地指向型である。この場合、港湾立地とは、海外からの原・燃料入手に最も利便の地をえらぶということであるから、一種の原料立地指向ともいえる。このような事情で3大都市に近い地域に、工業集積が集中し、また臨海コンビナートがつぎつぎに誕生したのである。

しかしながら、昭和40年代に入ってから、最近の動向は、むしろ工業立地の遠隔化、新しい都市型産業の発達など、都市化と産業発展の関係も新たな局面を迎えつつあるといわれるのは、一体どのような事情によるものであろうか。まず第1には、都市化の進展により、都市における工業集積の利益は拡大したが、その半面、とくに大都市地域の工業集積の不利益（外部経済の不利益）が急速に増大し、いわゆる「過密の弊害」⁽⁹⁾がたえられなくなったために、大都市より遠隔地に立地する傾向が生じた。このように大都市圏における外部不経済の増大と、一方社会資本の整備、交通・通信網の発達により、近年工業立地の方向に変化をみせている。たとえば「新全国総合開発計画」⁽¹⁰⁾において計画されているように、むつ・小川原地区（東北）、志布志湾地区（南九州）

など、産業立地政策における一層の遠隔化が指向されている。

第2の変化としては、都市地域のなかで、サービス・消費関連産業や、企業の管理組織に関連の強い産業など、新しい都市型産業の拡大がみられることである。「白書」によれば、3大都市はあらゆる産業機能をもっているが、物財生産の集中度は低く、とりわけ、材料型・公害型第2次産業の拡大は鈍化の傾向にある。その半面、金融・保険・証券業や、マスコミ産業、文化・教育などの知識集約的第3次産業の集中度は高い。また消費生活関連産業の集中度も同様に高い。このように大都市経済は、今日の「脱工業化＝情報化社会」にふさわしく、サービス化し、第3次産業的特性を高めており、とくに大都市のもつ最も重要な機能とされている中枢管理機能⁽¹¹⁾につながる中枢管理機能産業（金融・保険・証券・印刷出版・学術研究・教育・文化・マスコミなど）の高まりが注目される。

以上のような都市化の進展は、経済成長の結果であるが、同時に、それはまた、わが国の経済成長の姿につよく影響をあたえている。都市化の急速な進展に対応して生活基盤公共投資（住宅、環境衛生、厚生、文教施設など）や、都市間の交通・通信ネットワーク（新幹線、高速道路、自動即時通話など）の形成、民間部門の都市化に対応する投資活動（オフィス・商業用ビルや住宅建設など）、さらに電力需要の増大など、もろもろの都市化に伴う需要の増大はこれからの経済成長の大きな需要要因を形成するものである。一方マイナス面も大きい。急速な都市化は、消費者物価の上昇（地価、農業供給地の遠隔化などによる）、産業公害、都市公害などをもたらしている。このように、都市化の進展は、深刻なインパクトを日本経済にあたえ、その結果として、産業社会の変ぼうはいちじるしい。

3 都市化と農業

都市化の急速な進展はまた、農業に大きな変化をもたらした。その最大の変化はいうまでもなく、農業人口のはげしい減少である。たとえば、昭和35年に1,228万人いた農業従事者が、昭和44年には878万人と350万人もへっている。

これはもちろん、工業化・都市化の急展開で農業人口が都市へ向い、建設業、製造業、卸・小売業、サービス業などの第2次・第3次産業へ流出したことを意味する。とくに、南関東（東京、神奈川、埼玉、千葉）などの大都市近郊農業地帯が最も強く都市化のインパクトをうけたのであり、この地帯の農業就業人口の全就業人口に対する比率9.9%は、全国平均の20.5%を大きく下回っている。

つぎに、都市化は大都市の宅地、工場団地などの需要を急速に拡大したので、既成市街地の地価を高騰させ、さらに近郊地の土地需要をも急増させ、耕地面積は、全体として減少傾向にある。3大都市近郊では、土地利用の転換はとくに多い。このような土地利用転換の過程で、つぎのマイナス面が生じている。(1)地価の上昇、(2)自然破壊やスプロール（都市における工場・住宅などの無秩序な郊外への拡大）現象がみられることである。しかし一方では、プラス面として、それは高生産性を実現する資本集約的農業の形成・発展の契機ともなっている。

さらに生産面では、大都市近郊農業地帯は、耕地の縮小などにより、全体として農業生産の停滞と、米作比重の低下をまねき、野菜、畜産物の比重を高めている。このような都市化の進展で、野菜などの生産地の移動がすすみ、大都市近郊より、次第に遠隔地へと比重が移行しつつある。

都市化はまた、農家の生活様式を変容させた。すなわち、(1)農家世帯員数の減少、(2)農家世帯員のなかでの通勤兼業者の増加の二つの変化である。とくに都市近郊農家では、(2)の傾向がつよい。このような世帯内の就業形態の変化は、農家の所得源泉の変化となってあらわれる。今日農家所得は、大別すれば、農業所得と兼業所得などの農外所得とにわかれるが、このような所得源泉のなかで、注目すべきことは、昭和44年度の農家所得の57.7%が農外所得でしめられていることである。しかも全国平均の農家所得が年率13.2%の増加をしているなかで、この増加のうちの64.2%が農外所得の増大によるものであるということである。とくに大都市近郊では、農外所得の上昇寄与率がきわめて高い。このような農外所得の比重の増大は、いうまでもなく、兼業農家の比重の

増大と対応するものである。昭和35年、全国農家606万戸のうち、専業農家34.3%、第1種兼業農家（主に農業所得に依存する）33.6%、第2種兼業農家（主に農外所得に依存する）32.1%であったのが、昭和45年には、534万戸のうち、専業農家は15.5%と急減し、第1種兼業農家は33.7%と横ばいで、第2種兼業農家が50.7%と過半数をしめている。

このような所得面での構成変化ばかりでなく、消費支出のパターンも変化し、全体として都市消費者の消費パターンに平準化してきたことである。都市化の波は、農業生産面から農家生活面まで大きく変化させた。さらに意識面での小市民化がすすんでいる。一言でいうならば、農村地域社会そのものの構造的変容が生じたのである。とくに大都市圏内に位置する南関東・近畿に代表的にみられるような農業集落における非農家世帯の増加現象は、まさに「都市に組込まれた農村」という表現がぴったりする。

都市化の急速度の進行のなかに発生した「過密の弊害」が、はなやかに脚光をあびているときに、忘れられようとしているのが、山村中心の「過疎問題」⁽¹²⁾である。若年労働力を主体とした大量の非農林への移動の結果、農村人口の急激な減少と老令化をもたらした。「過疎地域」はとくにこの傾向がはげしい。都市の「過密」問題と山村の「過疎」問題は高度成長の生み落とした双生児であるといわれている。過疎地域に共通しているのは、(1)若年・壮年層の急激な減少、(2)世帯員数の減少、(3)年令構成の老令化、(4)死亡が出生を上回る、(5)所得の低下などである。過疎地域はこのまま放置されるならば、もはや地域社会＝コミュニティを維持しえないほど急速に崩壊する心配があるというので、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」が公布されている。

4 都市化と住民福祉

都市は生産の場であると同時に生活の場でもあることを忘れてはならない。高度成長とともに、都市化社会では、消費物資・サービスなどの個人的消費の面では、全体として豊かになったが、生活環境のような社会的消費の面では、住宅・通勤難、公害など、都市生活者に有形無形の過大な負担が重圧となって

いる。

都市世帯の特徴は、第1に、年齢構成の若さとあいまって核家族化の進行、世帯員数の減少である。しかも共かせぎなどによる有業率の上昇と、これによる家計収入の増加は、生活水準の向上をもたらしている。第2に、消費パターンの均一化である。都市生活者のなかの中流階級意識を持つ世帯の比重が高まったことが消費パターンの均一化を促進している。これがデモンストレーション効果と依存効果⁽¹³⁾を伴って、耐久消費財のいちじるしい普及を誘い、さらにレジャー消費の急速な増大となっている。第3の特徴は、所得水準・消費水準の向上にもかかわらず、「狭小過密」と「白書」が表現している住宅生活水準の相対的な貧しさである。このような住宅の狭小過密化の背景の第1は、宅地供給の不足であり、第2は、宅地が個人間に細分化され所有されているために高度利用が進みにくいことである。

今日、土地の需給のひっばくのなかで、地価の上昇はますます進行している。そのために、たとえば、東京都区部のように、都心・副都心で、オフィス・中高層マンションの集中、都心をやや離れて、アパート群の立地、さらに郊外では持家の増加といった地価上昇のメカニズムに従った土地の高度利用化が進んでいる。しかし、このような職場・住宅の配置を地価の自由なメカニズムにだけ委ねることには大きな問題がある。何故ならば、土地の供給は非弾力的であり、しかも減耗しない「特殊な商品」であるから、値上りまちの資産として保有される傾向が強いからである。このことにより、第1に、投機的要因による買い急ぎ、売り惜しみによって、地価の上昇が加速されている。第2には、地価の値上りと土地の転用価値の上昇を見越して、近郊農地での耕作放棄現象や都心周辺での野天駐車場の増加など、土地の有効利用がさまたげられている。またわが国の住宅金融は未発達であり、住宅ローンの利用可能の人の割合が低いことも住宅の普及を抑えている原因の一つである。

以上のように、都市への人口の集中と住宅の遠隔化は、通勤難を一層深刻にし、通勤輸送が緊急の課題となっている。

最後に、公害・安全の問題が、近年急激に、国民生活の最重要課題となり、

とくに都市においてはきわめて深刻であることはいうまでもない。また都市的生活様式の一般化と都市圏域の拡大とともに、これらの問題もかなり広域化する傾向にある。工業化と都市化の結合による産業公害や都市公害の重複増大と、交通事故や火災の発生件数の増大による安全の問題はそれぞれ違った性格をもっているが、都市化社会の現実に深くかかわりを持つ点で共通性がある。

かくて都市化の急進展にともない、都市のもつ密集の利益（市民生活の利便）が増大する半面、過密の弊害（消費者物価の上昇、住宅・通勤難、公害、安全などについての市民生活の不利益）が急激に拡大して、国民の公共サービスに対する需要の増加はいちじるしく、供給の相対的立遅れがつづいている。ガルブレイスのいう「社会的アンバランス」⁽¹⁴⁾が次第に拡大する傾向にある。公共サービスのおくれは、大都市だけでなく、人口が急増している大都市の周辺都市や、人口が急減している過疎地域においても同様に目立っている。

公共サービスの充実が立遅れている背景には、需要が都市化の進展につれて急増していることである。需要増加の要因の第1は、人口の急激な移動が社会資本需要の地域間アンバランスを呼び、公共投資の急速な増加を必要とすることである。第2に、従来ある程度、私的に処理されていたゴミ、し尿処理、家庭廃水などが、人口の集中とともに社会的に処理しなければならなくなったことである。第3に、一般的所得水準の向上と国民生活の多様化のなかで、社会的消費の低さが、住民により意識され、生活環境、文化施設の充実がますます要請されるに至ったことである。

このような需要の急増に対して、第1に、公共サービス供給コストの上昇のため、第2に、地方財政および中央財政が経済成長や都市化の急速な展開に十分に対応しえなかったことのために、その供給の相対的立遅れがつづく結果となっている。

5 む す び

以上「白書」の主要な論点を紹介したが、何よりもまず、現代の「都市化社会」のもつ問題はすべて戦後の4半世紀にわたる経済成長の産物であることを

改めて認識せねばならない。そして日本経済の大きな課題は、経済がきわめて高密度に集約された地域経済構造のなかで営まれていているという現実である。しかもこれまでの都市集中は、既成の3大都市圏の拡大を軸としたものであったように、集積の利益による規模の経済性を高め、国全体の国際競争力を高める点でも効率的であった。

しかし、その半面、公害、物価高など過密の弊害を増加させている。また社会資本の不足は、多くが都市関連の生活環境を中心としたストックの蓄積の不足である。従ってこれからの都市化社会としては、「福祉の豊かな場」の創造が目標とされねばならない。

「白書」はこの目標達成のための条件として次の諸点を指摘している。第1に、大都市の機能のうち、工場、教育研究機関など分散させることの望ましいもの、または可能なものの分散を行うことにより、機能の再編成を実施し、他方、積極的な基盤整備による魅力ある地方都市の拡充をはかることにより、広域的な都市発展を推進し、その開発効果を日本列島全体に及ぼしていくことである。第2に、都市問題は土地問題であるといわれているように、わが国の都市化が、どの国にもまして、土地問題に強く制約されていることを認識し、土地政策に対する国民の理解と協力を積極的に求めることである。第3に、地価対策、消費需要に対する供給コスト上昇に対応する措置、物的流通システム改善などの都市化のなかのインフレ要因を除去していくことである。第4に、都市化社会のなかでの企業と個人の利益と負担の関係を調整させていくことである。第5に、財政・金融を通じて、社会資本の充実と資金配分の適正化をはかり、都市化社会の進展を誘導し、補完していくことである。第6には、過疎問題と老令者問題に対処することである。

以上の諸点はきわめて重要な解決されるべき課題であるが、さらに若干のコメントを加えたい。戦後の諸経済計画、地域開発計画はすべて「成長経済優先」を第一義としてきたといっても過言ではなからう。公害問題がやかましくなり、国民生活の環境破壊の重大さにやっと気づいた「新全国総合開発計画」においては、住民福祉尊重の思想がかなりでてはいるが、理想と現実はずな

一致せず、福祉を無視した公害の地方分散がいぜんとして進展している実状である。

このとき、昭和46年10月、建設大臣の諮問機関である建設政策懇談会が、「70年代の国土政策の基調」と題する報告書において、今後の新しい国土づくりの基本方向と、そのための経済政策について提言を行い、国土政策についての発想の転換を主張している。すなわち、戦後の一貫した高度成長政策の追求の結果として、わが国の国土利用は多くのひずみを生じ、もはや重化学工業を主軸とした民間設備投資主導型の高度成長の持続の困難を卒直に認め、今後の経済政策の方向を、住民福祉と生活環境を優先する公共投資主導型へ大きく転換する必要を強く要請している。また、現状で推移するならば、わが国の経済は、近い将来、水・土地などの国土資源のカベに突きあたり、これまでのような「高度成長路線」をつづけることはもはや不可能であるとのべている。たしかに、「新全国総合開発計画」においても、日本列島中央部への人口・産業の集積を抑制し、地方都市を育成し、産業の分散を促進することを、これからの開発の戦略目標としているが、しかし、「新全総」策定以来の現実には、決して所期の方向へ前進しているとは思えない。この際、集中抑制、地方分散の思うように進まなかった原因が十分究明される必要がある。

報告書は、「土地の市場メカニズムによって公平な配分を期待できなくなっている」として、公共用地の優先確保、私的利用の規制、保有課税の強化などを提案している。土地問題は「白書」でも詳しく論じているとおりである。このような土地政策は十分に検討し、実施の段階にきているように思われる。

次に国内資源のカベとともに、とりわけ、わが国のこれからの成長の制約要因として、海外資源利用の不安定性の問題がある。同じく、昭和46年10月に発表された通産省の「資源問題の展望」によれば、資源がわが国の経済成長の重要な制約要因であることを指摘している。たとえば、昭和50年（1975年度）の資源需要と海外依存度を試算すると、需要は60年代以上の伸びは示さないものの、平均年率11%の伸びで、海外依存度は93%に達するという。さらに昭和80年には、わが国の資源輸入量は世界貿易の30%をこえとみられている。この

ような海外資源入手については、各国の需要増大などを考えるならば、きわめて不安定であると認めなければならない。さらに、これらの資源の輸送・生産・利用の各側面で、たとえば石油のように、公害の発生など大きな摩擦要因が激化する可能性が大きい。このような資源問題、それと関連する公害問題などからも、海外資源入手のための消費地近接の港湾立地指向の産業立地政策も、当然再検討されるべき時期にきている。（海外資源依存型・公害型産業を大都市圏から離れた日本列島の遠隔地に追いやるといったような安易な政策をふくめて）

単なる立地政策の問題をこえて、公害や流通問題の解決にも役立ち、省資源化（資源節約）型の産業構造、すなわち知識集約型の産業構造への転換が必要となっている。またこのことは、労働力の面からも必然的な成り行きであろう。

終りに、日本の都市化の将来をきめる基本的な要因の重要な問題点として、日本経済の国際的地位についての展望にふれておこう。「戦前と戦後の日本の都市事情を考えると、著しい差は、日本海側都市に対して、太平洋側都市の比重が増大したこと、同じ太平洋側都市でも北九州や大阪地域にたいし、東京・名古屋経済圏の比重が大きく増したことである。」⁽¹⁵⁾ これは戦前の「シベリヤ・満州・中国大陸との交易が、戦後ほとんど絶え、国際的比重が大きくアメリカ・太平洋側に移ったことによる」⁽¹⁶⁾ ことは、「白書」も「わが国工業は、経済の国際化に適應する過程で環太平洋圏との貿易関係を深め、……輸入資源依存型産業を中心に太平洋岸での港湾立地傾向を強めた」とのべている通りである。すでに中国の国連復帰が決定した国際事情の急転換がもたらすであろう中国、ソ連などの日本をとりまく極東情勢の流動化が、長期的にみるならば、日本列島における都市の相対的地位の変化を予想せずにはおかないであろう。

- (1) これまで、「都市化」、「都市化時代」、「都市化経済」などの用語はあったが、「都市化社会」ということばは、今回の「白書」がはじめてのようである。
- (2) 「工業集積」についてはじめて論ぜられたのは、工業立地の体系的業績として歴史的古典であるアルフレート・ヴェーバー著「工業立地論」（訳本 日本産業構造研究所訳 大明堂発行）で、第5章において「集積」を論じている。
- (3) 伊藤善市著「都市化時代の開発政策」（春秋社発行）P. 118.
- (4) 同 上 P. 118.
- (5) アルフレッド・マーシャルが、「経済学原理」（訳本 馬場啓之助訳 東洋経済新報社発行）第4篇第9章において、「内部経済」と「外部経済」とを区別して用いた。「内部経済」とは企業自体の資力や、経営能力の向上によりもたらされる利益、すなわち「大規模生産の経済性」をいう。これに対して「外部経済」とは、規模の経済性のなかで、産業全体の産出量の拡大により各個別企業において生ずる生産費の低下をいう。今日では、個別企業、個人にとり、工業集積、生活環境の充実などは、「外部経済の利益」であり、交通地獄、公害などは、「外部不経済」であるというように広義に用いられている。
- (6) 「メガロポリス」とはアメリカ北東部大西洋岸のボストンからワシントンに至る巨大な都市地域の代名詞として、フランスの地理学者ゴットマンにより造られたことばであり、「巨帯都市」と訳されている。
- (7) 札幌・仙台・広島・福岡などをはじめ、主として県庁所在地の都市などは、地域経済の中核として中枢管理機能の集積によって、周辺地域の経済的、社会的な発展を促進する役割を果たしている。
- (8) 個人の消費支出が、自分の所得のみの関数でなく社会の消費生活や生活様式の影響を受けることをいう。アメリカのヴェブレンはこのような消費を「みせびらかしの消費」と呼んだ。
- (9) 「過密は都市への経済活動の過度集中によって生ずる」といわれるが、より厳密には、「経済審議会地域部会」の「地域部会中間報告」（昭和41年7月）が次のように定義している。「過密は、都市における直接的生産活動と社会的間接資本とのアンバランスより生ずる」すなわち、大都市地域への労働・資本・技術などの諸資源の集中によって、生産、流通、政治、文化などの諸機能が集積し、個別企業や個人に対して「外部経済」として作用する。これが「集積の利益」である。しかし産業や人口の集中が、利用しうる外部経済の集積をこえて、行なわれるとき、そこには、「過密の弊害」が発生する。
- (10) 大都市地域の密集の弊害を除去し、地域格差を是正することを地域的課題として、戦後10数年の開発経験の反省から、昭和37年に閣議決定をみた「全国総合開発計画」の策定の後、新しい情勢変化に対応して、昭和44年5月に閣議決定をみた

のが、「新全国総合開発計画」である。新計画は、過密、過疎問題などの現実の課題に対処するとともに、情報化社会といわれる新しい社会へ積極的に対応するために、長期的視点から、根本的な国土利用の再編成の方途を試みている。

- (11) 行政、政治、文化、情報、技術、本社、販売等直接的生産を担当しない第3次産業的諸機能のうち、日本全体、東日本、近畿地方といった規模での経済活動を判断し管理するマネージメント諸機能を「管理機能」と名付け、管理機能のうち、周辺地域に対する支配影響力の強い機能を「中枢管理機能」という。
- (12) 「過疎問題」を提示したのは、経済審議会の地域部会（昭和41年）の「中間報告」である。「過疎」とは、「人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、医療活動などの地域社会の基礎的条件の維持が困難になること、あるいは外部経済の利益を享受することが極度にすくなること」とのべている。
- (13) 消費者の欲望に従って、生産物を生産するという消費者主権の考え方に対して、むしろ広告などの手段により生産者が消費者の決意を支配するということを示す効果で、欲望そのものが巨大企業の宣伝・販売活動に依存しそれに操られていることを指す、ガルブレイスによって用いられたことば。
- (14) ガルブレイスは、（鈴木哲太郎訳「ゆたかな社会」岩波書店発行）私的に生産される財貨・サービスの供給と国家によるそれとの関連を「社会的バランス」と名づけた。現代の「高度大衆消費社会」においては、私的に生産販売される財貨の豊富さにくらべて、公共サービスの供給がいちじるしく立ちおくれ、その結果「社会的アンバランス」が発生しているといわれる。
- (15) 柴田徳衛編「都市経済」（筑摩書房発行）P. 49.
- (16) 同 上 P. 49.

＜参 考 文 献＞

- 「昭和46年度経済白書」（経済企画庁編 大蔵省印刷局発行）
「都市化時代の開発政策」（伊藤善市著 春秋社発行）
「地域開発の経済」（本来佐武郎編 筑摩書房発行）
「都市経済」（柴田徳衛編 筑摩書房発行）
「国際化の中の日本列島」（日本地域開発センター編 至誠堂発行）
「経済立地の話」（西岡久雄著 日本経済新聞社発行）
「日本の工業地帯」（山本正雄編 岩波書店発行）
「新全国総合開発計画の解説」（宮崎仁編 日本経済新聞社発行）
「新経済社会発展計画の解説」（八塚陽介編 日本経済新聞社発行）